

研究種目：特定領域研究

研究期間：2004～2009

課題番号：16090103

研究課題名（和文）

わが国の国際取引関係法データ化のための総括的研究

研究課題名（英文）

Comprehensive Research to Create Data of International Commercial Law in Japan

研究代表者

河野 俊行 (KONO TOSHIYUKI)

九州大学・大学院法学研究院・教授

研究者番号：80186626

研究成果の概要（和文）：

日本法に関する情報は対外的に十分な形では発信されておらず、外から見た場合に日本はブラックボックス化しており、このことが日本のいわばカントリーリスクとなっている、という基本認識に基づき、本領域はスタートした。過去20年足らずのうちに国際取引関係法は充実度を高めたが、海外における日本法の情報が乏しい状況は変わらなかった。近時成立した国際取引に係る諸法について、背景を形成してきた判例法、学説まで見渡す情報が対外的に発信されなければならない、しかもそれは法律条文だけではなく、法律の注釈、関連する判例の紹介等まで含むものでなければならない。そのため、検索機能も併せ持った独自のウェブサイトを立て上げて日本法を体系的に発信するとともに、その作業を通じて「外から日本法を見る」という比較法の視点を獲得し、それにもとづく学術的成果を公表した。

研究成果の概要（英文）：

1990s was a decade where Japan started to experience troubled economy. This decade is thus described as “lost 10 years”. To cope with unexpected situations under the troubled economy, important laws were amended or newly introduced. A fundamental question however was how to share the information on these laws with users outside of Japan. We decided to launch a research project to provide global users with sufficient information on Japanese law. To create a website was taken as a useful tool, focusing on the fields of law related to international commerce. The project website contains “Overview”, “Legislation and Regulations” and “Court Cases”, which contains 1,001 important judgments in English. Also the project website provides with explanations on fundamental issues in each field. In addition to the creation and management of the website, this research group has organized several symposia on cross-cutting issues of comparative law, identifying specificities of Japanese law.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2004年度	5,000,000	0	5,000,000
2005年度	38,300,000	0	38,300,000
2006年度	31,900,000	0	31,900,000
2007年度	31,900,000	0	31,900,000
2008年度	36,100,000	0	36,100,000
2009年度	20,700,000	0	20,700,000
総計	163,900,000	0	163,900,000

研究分野：法学

科研費の分科・細目：国際法学

キーワード：国際取引、日本法、ブラックボックス、対外的発信、英文データ、日本判例、法分野横断的シンポジウム

1. 研究開始当初の背景

日本法に関する情報は対外的に十分な形では発信されておらず、外から見た場合に日本はブラックボックス化しており、このことが日本のいわばカントリーリスクとなっている、という基本認識に基づき、本領域はスタートした。従来、日本法に関する体系的な発信としては、1974年に開始された Zentaro Kitagawa (ed.) Doing Business in Japan (Matthew Bender) があつたが、これは憲法をも含む広い法領域をカバーする長大な加除式の高価な書物で入手できる人が限られていたし、判例法の詳細な情報は含まれていなかった。また一般に、インターネット時代に即したメディアを用いた発信手法は確立されてこなかった。かかる状況下にあつて、我々メンバーは、インフラのあり方も含めた日本法発信の新たな形を検討する必要を感じていた。

2. 研究の目的

1990年代から10年余のうちに、会社法、倒産関係法、民事訴訟法、仲裁法、証券取引

法といった国際取引に係る重要な法律が大幅改正されるにいたつた。また2006年には、法適用に関する通則法が成立し、国際取引の基礎法ともいふべき国際私法も一新され、さらには国際裁判管轄権に関する立法作業も実質的には完了し、この20年足らずのうちに国際取引関係法は充実度を高めた。しかし海外における日本法の情報が乏しい状況は変わらなかった。わが国の最重要政策の一つである海外からの投資を促進するためには法的リスクの計算を可能とする情報が必要であるから、そのためには近時成立した国際取引に係る諸法のみならず、その背景を形成してきた判例法、学説を見渡す情報が対外的に発信されなければならない。それは、法律条文だけではなく、法律の注釈、関連する判例の紹介等まで含むものでなければならない。このような法の有機的な形を明らかにして始めて、国際取引に必要な法の全体と細部がわかるようになる。しかしこのような体系的な発信の取組はこれまでなされてこなかった。さらにこのような必要性に

応じるためには、ひとつの法分野のみを個別に取り上げたのでは不十分であり、国際取引関係法諸分野を横断的に視野に入れて行動を起こさなければならず、それには複数の研究項目について同時に計画研究をたてて遂行できる特定領域を設定することが必要となる。本研究はこの領域全体を統括して運営することを主たる目的とする。

3. 研究の方法

(1) 検索機能も併せ持った独自のウェブサイトから日本法を体系的に発信すること、そのためのインフラ整備の基礎条件を明らかにし、それを試行すること。

(2) これらを通じて「外から日本法を見る」という比較法の視点を獲得し、それにもとづく学術的成果を公表すること、適切な場合には立法論を策定し提言すること。

4. 研究成果

(1) 発信状況については、国際私法・国際法をも加えた8分野のサイトから構成される本領域のウェブサイトを作成した (<http://www.tomeika.jur.kyushu-u.ac.jp/>)。分野ごとの特性と各研究計画の判断を尊重しつつ、最終的には1001の日本判例を選択し、英訳をアップロードした。また各分野の解説を書き下ろし、論文を各分野のページにアップしている。解説は判例とハイパーリンクさせ、利用者の便宜を図っている。このサイトのアクセスは徐々に増え、現在では“Japanese law”でグーグル検索すると、外部リンクとしてはほぼ最上位でヒットするようになった。また、法務省が所管する日本の法令外国語訳プロジェクトと連携関係にあり、同プロジェクトのサイト (<http://www.japaneselawtranslation.go.jp/>) に、International Business Law in Japan (Case Law and the Outlines of 8 important fields) としてリンク

されている。またニューサウスウェールズ大学とシドニー工科大学が共同主催するアジア法情報発信ウェブサイト (<http://www.asianlii.org/>) にもリンクされている。インフラ整備の基礎条件については、自前のサーバーを設置し、翻訳の質保証・体制、サーバー機能、データ作成時の基本フォーマット作成からIT技術者と協議を重ねながら英文データ検索を試行し、データを提供できるようにするための基盤作りを行った。

(2) 「外から」見る日本法という観点からの比較法分析のためにシンポジウムを東京で3回、ハンブルグで1回企画開催してその成果を公表してきた。またInternational Law Association 日本支部のJapanese Yearbook of International Law 2010年号に本領域の6年間を総括した特集が組まれた。その成果は下記に掲げる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[論文](計7件)

河野俊行ほか「日本法の基層：分野横断的考察と分析」ジュリスト1394号査読無(2010年)6-42頁。

河野俊行ほか「ここがヘンだよ、日本法」NBL900号査読無(2008年)78-103頁。

河野俊行「外から日本法はどうみえているか 特定領域研究「日本法の透明化」第1回シンポジウムの概要(特集 法令外国語訳整備の推進)」ジュリスト1312号(2006年)30-36頁 査読無

河野俊行「グローバルユーザーのための日本法総合ポータルー日本法情報の海外発信の必要性と有用性」ジュリスト1284号査読無(2005年)37-41頁。

Juergen Basedow/Harald Baum/Yuko Nishitani (eds.), Japanese and European P

private International Law in Comparative Perspective (Mohr Siebeck) (2008) pp. 43

4. 査読無

Toshiyuki Kono, “Transparency of Japanese Laws” Project The “Transparency” Project, Its Achievements, and Some Cross-Cutting Issues, in: The International Law Association Of Japan, Japanese Yearbook Of International Law, vol. 53/2010, Japan Times, Ltd., Tokyo, 2011, pp. 306-319 査読有。

Yuko Nishitani, Internationales Privat- und Zivilprozessrecht, in H. Baum and M. Baelz (eds.) Handbuch Japanisches Handels- und Wirtschaftsrecht”, Carl Heymanns Verlag, Köln, 2011, pp. 1211-1285. (西谷祐子：2004年度より2007年度まで総括班メンバー、2008年度より在外研究のため研究協力者となる) 査読無

[学会発表](計1件)

Toshiyuki Kono, “TOMEIKA (Transparency) Project and its Experience”, the first Symposium of the Asian Legal Information Institute (www.asianlii.org) (2009年2月22日 University of New South Wales, シドニー)

[その他]

領域全体のウェブサイト
<http://www.tomeika.jur.kyushu-u.ac.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河野 俊行 (KONO TOSHIYUKI)
九州大学・大学院法学研究院・教授
研究者番号：80186626

(2) 研究分担者

早川 吉尚 (HAYAKAWA YOSHIHISA)
立教大学・法学部・教授
研究者番号：90287912

大杉 謙一 (OSUGI KENICHI)
中央大学・大学院法務研究科・教授

研究者番号：80233112

早川 眞一郎 (HAYAKAWA SHINICHIRO)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：40114615

佐野 寛 (SANO HIROSHI)

岡山大学・法学部・教授

研究者番号：40135281

野村 美明 (NOMURA YOSHIAKI)

大阪大学・国際公共政策研究科・教授

研究者番号：20144420

久保田 隆 (KUBOTA TAKASHI)

早稲田大学・大学院法務研究科・教授

研究者番号：50311709

小島 立 (KOJIMA RYU)

九州大学・大学院法学研究院・准教授

研究者番号：00323626

松下 淳一 (MATSUSHITA JYUNICHI)

東京大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：70190452

神前 禎 (KANZAKI TADASHI)

学習院大学・法務研究科・教授

研究者番号：20204795

中野 俊一郎 (NAKANO SHUNICHIRO)

神戸大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：30180326

多田 望 (TADA NOZOMI)

熊本大学・大学院法曹養成研究科・教授

研究者番号：40274683

西谷 祐子 (YUKO NISHITANI)

東北大学・大学院法学研究科・准教授

(2007年度迄、2008年度よりケルン大学特別研究員の為研究協力者となる)

研究者番号：30301047

(3) 連携研究者

()

研究者番号：